

トルコ：11月1日に再選挙を実施

2015年10月23日

<再選挙でも過半数の獲得は難しい模様>

6月7日(現地、以下同様)に行われた総選挙では、AKP(公正発展党)は第1党となったものの、2002年の総選挙で過半数を獲得して以来、初めて過半数を割り込みました。その後、連立内閣の樹立を目指して他の政党と連立協議を行いましたが、合意に至らず、11月1日に再選挙が実施されることとなりました。足元の各種世論調査を見ると、AKPは6月と比較してわずかに得票を伸ばすことが予想されますが、依然として過半数を獲得するには至らない見込みとなっています。

<再び連立交渉に注目が集まる>

非公式な投票結果については、投票日に明らかになりますが、正式な選挙結果は約10日後に発表される予定です。選挙の結果、過半数を獲得する政党が無かった場合には、エルドアン大統領が最多得票を獲得した党首に対して組閣を要請し、連立協議が正式に開始されます。連立政権は組閣要請後45日以内に議会での承認を得る必要があります。

各党の主義主張は大きく異なっている点が見られることから、連立協議には時間がかかると考えられます。仮に連立政権が成立しない場合には、3度目の選挙となる可能性もありますが、トルコにとって、社会的、経済的な代償が大きいと考えられることから、市場では最終的にはAKP主導の連立政権が樹立されるとの期待が高まっています。

6月の選挙前は、エルドアン大統領は強力な大統領制を志向し、憲法の改正を通じて自身の権力、権限の集中を目指していることに対して懸念が高まっていたが、最終的にAKP主導の連立政権が樹立されれば、権力集中への懸念は後退し、より民主的な政権運営が実施されることが予想されます。中長期的には、女性やマイノリティーへの理解が進んだり、中央銀行の金融政策運営への介入が減少したりすれば、トルコ経済への信頼性が高まる可能性も考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<トルコ金融市場は反発が続く>

10月初めに発表された米国の雇用統計が市場予想を下回ったことを背景に、米国の利上げ観測が後退し、投資家のセンチメントが改善したことから、トルコ金融市場では、通貨・債券ともに大きく買い戻す展開が続いています。10月10日にアンカラで起きた爆破テロを受けて地政学リスクが意識され、下落する局面もありましたが、米国の金融政策をめぐる思惑や、連立政権樹立への期待が強く、現時点ではトルコ金融市場への影響は限定的となっています。

引き続き、市場ではトルコ国内の政治動向に注目が集まりやすいと考えられます。

トルコ・リラの推移



(出所)ブルームバーグ

以上